

市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨)



一般質問とは、定例会で議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずめるものです。

6月定例会では、14日、15日、16日の3日間、21人の議員により行われました。

以下、各議員の質問と答弁の要旨について、1議員につき1項目を選び、ご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



富岡清市長の政治姿勢について



とみおかしんご 富岡信吾議員 (熊谷清風会)

問 富岡市長の市政に対する考えと総括、またその実績を踏まえ、諸課題へ取り組む覚悟と次期市長選への出馬の意向について所信を伺いたい。

答 就任以来、市政の主役は市民であることを基本姿勢とし、「財政の健全化が私の使命」の信念の下、自主財源の確保に努める一方で、行財政改革にも積極的に取り組み、生み出した貴重な財源を活用して地域の課題や市民ニーズに的確に対応すべく諸施策に取り組んできた。

主な事業として、こども医療費窓口無料化の対象年齢の拡大や放課後児童クラブの充実等安心して子供を産み育てられる環境整備、小中学校教室へのエアコン設置や屋内運動場の改築等による安全で快適な教育環境の整備、くまびスクール等の実施による学力向上対策、企業誘致や市内企業の支援による産業振興と

雇用の拡大、高齢者や小学生へのクールスカーフの配布等、独自の取り組みが日本一として認められた暑さ対策事業、住宅購入に係る固定資産税等の課税免除や新幹線通勤費用の一部助成等の転入促進や定住人口増加に向けた施策に力を注いできた。

今後は、ラグビーワールドカップ2019開催に向けアクセス道路網の整備等、具体的な整備を進めるとともに、大会後のまちづくりを視野に入れたレガシー(遺産)の創出が求められる一方で、小中学校校舎の大規模改造、ソシオ流通センター駅を中心とした新たな産業拠点の整備、子育て支援や暮らしの安心安全等、市民生活に直結した多岐にわたる課題も停滞させるわけにはいかない。

今、熊谷はより豊かで明るい未来に向け、最善の航路を見極めなければならぬ大変重要な時期を迎えている。こうした難しい時期だからこそ、これまでの市政運営で培った知識と経験と誰にも負けない「熊谷愛」をもって、引き続き市政運営の舵取りを担わせていただきたいと思います。(政策調査課)

小中学校のトイレ改修について



みうらかずいち 三浦和一議員 (公明党)

問 子どもたちは学校での排便にどのような問題を抱えているか。子どもたちが安心してトイレを利用できる方策は。

答 和式便器に不慣れなこと、臭いによりトイレに行きたくないという子どもがいるとの声がある。これらについて、洋式化等の改修により解決できるものと考えている。

問 学校での排便を我慢することによる健康被害が見受けられるという意見についてどう考えるか。

答 排便を我慢することにより、便秘が慢性化することは、健康に大きな問題となることから、我慢せずに学校で排便できる環境が必要と考えている。

問 市内小中学校のトイレ改修の今後の計画は。洋式和式の配置割合、床仕上げは湿式と乾式のどちらの考えか。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

答 公共施設アセットマネジメントとの整合性を考慮しながら、学校の全てのトイレ改修を考えている。期間はおおむね7年間とし、古いトイレを抱えている学校順に実施する予定である。29年度は、小学校は熊谷西、熊谷南、吉岡、三尻、奈良、籠原の6校、中学校は、大原、三尻、大里の3校で、便器は全て洋式、床は菌や臭いをふせぐため、乾式仕上げを取り入れる計画である。

問 トイレの床や壁を明るい色にし、特に低学年が使用するトイレには水玉やニャオさねのようなキャラクターをデザインに取り入れ、楽しい雰囲気にする考えは。

答 床や壁の色は明るく清潔感のあふれる色合いを考慮しており、壁とドアの色合いを変えるなどの工夫により、楽しい雰囲気づくりに努める。水玉やキャラクターデザインについては、学校の意見を聞きながら検討する。

○その他の質問項目
「成年後見制度の利用促進について」



救急医療情報キットについて



こしままさやす 議員
小島正泰 (熊谷清風会)

問 救急医療情報キットに対する市の認識は。

答 このキットはかかりつけ医療機関、既往症等を記入したシートを筒状容器に入れ、冷蔵庫に保管することにより、駆けつけた救急隊の迅速な救急活動に寄与すると考える。

問 なぜ単身高齢者のみの配布なのか。

答 配偶者や家族と同居している高齢者に比べ、緊急時に救急隊員や搬送先の医療機関が本人の情報を得にくいと考えられるためである。

問 配布を開始した平成22年度と29年度の高齢者の人数とその推移は。

答 平成22年4月1日現在の高齢者数は4万3633人、29年4月1日は5万4140人であり、1万507人増加している。

問 昨年度の救急車の出動件数、そのうちの高齢者の割合、

キットの利用件数は。

答 救急車の出動件数は9103件、うち高齢者の割合は50.5%、キットの利用件数は6件である。

問 キットのPRは。

答 導入当初は「社協だより」等に掲載していたが、配布対象が単身高齢者のみと限定的なため、現在は民生委員のみに説明している。

問 個別希望者への販売は。

答 同様のものが民間で約500円で販売されているため、市での販売は行っていない。

問 仮に全戸配布する場合の費用総額は。

答 本年4月1日現在の総世帯数8万5079世帯への配布を想定した場合、キット完成品の1個当たりの原価は民間とほぼ同額の約500円となり、配布総額は約4250万円が見込まれる。

問 全戸配布が難しければ、キットの作り方を紹介してはどうか。

答 今後、市報やホームページ等でキットの作り方を紹介し、多くの方が利用できるよう検討する。

○その他の質問項目
「こみ減量の取組について」

生活困窮者自立支援制度の検証—貧困問題に自治体はどう向き合うのか—



こしまほこ 議員
こほなほこ (民進・社民の会)

問 新規相談受付状況について、現状分析と本市の傾向、また、今後の課題は。

答 性別割合は男性が7割と多く、年代別割合は60代が24%、50代が22%、40代が17%、30代が15%、70代が10%、20代が9%。相談経路は「本人自ら来所、連絡」が89%、「関係機関、関係者から紹介」が6%、「家族、知人が来所、連絡」が3%となっている。

相談内容は経済的困窮が30%、就職活動困難が13%、住まい不安定が12%等となっている。

国の傾向と同様に経済的困窮の該当が最も多く、男女とも現役世代を中心に就職活動困難の相談が多いと思われる。課題は本制度の周知やPRなどがある。

問 就労支援は具体的にどのようなように実施されているのか。

答 ハローワークの担当と市の支援員および本人による支援調整会議を開催し、プランを作成した後、ハローワークにおいて就労へつなげている。

問 支援を必要とする市民が、確実に本制度へつながるように、周知方法やPRを工夫するべきだと思うが。

答 制度のチラシを置く公共施設を増やすとともに、民間のショッピングセンターなどへも設置のお願いをする。

問 食事にも困っている市民に対して、どのような食の支援が行われているのか。

答 社会福祉協議会を通じたフードバンクによる食料支援を行っている。

また、市内にはボランティアによる子ども食堂があるので、こうした情報も提供していく。

問 子ども食堂に対して、行政は今後どのような支援の在り方を考えているのか。

答 どのような支援が効果的なのか、他市の事例も参考にしながら研究していく。

○その他の質問項目
「受動喫煙防止対策の更なる推進を」

市政を問う

交通弱者対策について



いしかわひろき 議員
石川広己 (熊志会)

問 運転免許がなく、公共交通機関の利用が難しいと、交通弱者がままならないことが考えられるが、そのような「交通不便地域」をどのように定義しているのか。

答 一キロメートル以内に鉄道駅がなく、かつ三百メートル以内にバス停留所がない地域としている。

問 「交通不便地域」に対して、どのような事業を実施してきたのか。

答 民間路線バスの補完、移動制約者の移動手段の確保を主な目的として、ゆうゆうバスを運行している。バスのルートについては、交通不便地域を中心に、公共施設、病院等を循環するように設定している。

問 今後の対策として、デマンド交通や福祉タクシーなどの導入の検討状況は。

答 デマンド交通は、交通不

便地域にきめ細かく対応できるなどのメリットがあるが、一人当たりの輸送コストが高く、大量輸送ができないなどのデメリットもあるため、需要等を見極めながら、今後、検討していきたい。また、福祉タクシーについては、現在、身体障害者手帳などを持っている方に、運賃の助成を行っている。



問 民間のバス会社やタクシー会社等との連携について。

答 ゆうゆうバスの運行やデマンド交通の導入などによって、これらの事業者と競合し、経営を圧迫することがないよう、地域公共交通会議の中で、事業者の意見もいただきながら、検討していく。(企画課)

○その他の質問項目
「職員の福利厚生について」
「防災対策について」

道路整備について



こばやし いっかん 議員
小林一貫 (熊志会)

問 聖天山南側の県道羽生妻沼線の改修工事の進捗状況と今後の予定は。

答 県によると、平成28年度、県道太田熊谷線から西へ220メートルの道路北側の歩行者空間の整備が完了した。現在、道路北側の残り260メートルの区間の整備を進めており、29年9月頃に完了する予定とのことである。道路南側は、本年度、柴川との交差点の東側160メートルの区間の整備を行う予定とのことである。

問 市道妻沼1-135号線の整備構想の進捗状況は。

答 地元の方々の参加をいただいて平成25年度に策定した「聖天山周辺地区景観まちづくり整備計画」において、聖天山周辺を回遊するための「歴史まち歩き軸」として位置付け、県道羽生妻沼線とともに一体的・優先的に整備を進めることとしている。29年度は、整備計画に定めた、門前町の景観にふさわしい整備を進めるため、測量および設計を行う予定である。



整備された聖天山周辺の歩行者空間

問 県道羽生妻沼線の改修工事に併せて、沿線の電柱の色を景観に配慮して茶色にしているが、市道妻沼1-135号線との交差点の信号機や支柱の色も同様にする考えは。

答 歩行者空間全体の整備の進捗状況を見ながら、関係機関との協議を進める。(都市計画課)

○その他の質問項目
「高齢者の健康づくりについて」
「公共施設の活用について」

地震による電気火災を防ぐ「感震ブレーカー」の設置について



あらい まさお 議員
新井正夫 (熊志会)

問 市内の住宅密集地の現状は。

答 平成24年度、国土交通省から発表された「地震時等に著しく危険な密集市街地」によると、市内に危険密集市街地はなく、県内では川口市のみ該当している。なお、市内の人口密集地（1平方キロメートル当たり人口が5千人以上）は、熊谷駅周辺、籠原駅周辺、妻沼市街地の3カ所あり、市域の13・8%に55・5%の市民が生活している。

問 設置についての周知は。

答 今後、自主防災組織が対象の講演会や市のホームページ等で機能や費用等を広報する。

問 県内での感震ブレーカー設置費補助を行っている例は。

答 さいたま市、和光市で行っているほか、上尾市、草加市では地区を限定し設置費補助を行っている。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

問 設置費用と補助金額は。

答 設置費用は、電気工事を伴う分電盤内蔵型が、約5〜8万円、地震の揺れでもおもりが落下しブレーカーを落とす簡易型が約2〜4千円かかる。

補助額は、さいたま市の場合、災害リスクが高い地区で防災計画を策定している自主防災組織が一括購入した際に、限度額50万円で設置費用の4分の3を補助している。和光市では高齢者および障害者に対して簡易型の感震ブレーカーを対象に全額補助している。



簡易型感震ブレーカー

問 過去5年間の電気に関係する火災件数および出火原因は。

答 平成24年から28年までの順に、2件、2件、6件、5件、4件発生した。出火原因は配線に起因したものの8件、電気器具本体の不良等7件、電気プラグのほこりからの漏電によるものが4件あった。

(危機管理室、予防課)

○その他の質問項目

「堤防上の通行区分帯について」

上之土地区画整理事業について



こぶなけんじ 小鮎賢二議員 (熊谷清風会)

問 本事業の平成28年度末現在の進捗状況と今後の事業見込みについて伺いたい。

答 この事業は、総事業費が253億6500万円、権利者数が781人、家屋移転総数が602戸という一部密集市街地を含む事業であり、平成5年の事業計画の公告から現在まで24年が経過している。事業の進捗状況は、平成28年度末で街路築造が24.2%、建物移転が44.7%、事業費ベースでは40.7%となっている。

現在、ラグビーワールドカップ2019開催に向け、本事業区域内の都市計画道路である熊谷谷郷線と第2北大通線を開通させることを最優先に整備を進めており、おおむね順調に進んでいる。

また、本市の土地区画整理事業は、上之地区を含めて、現在、3地区が施行中であり、

多額の財源が必要となっている。現在の状況は、籠原中央第一地区が、29年度から駅前広場の整備工事を行う段階となり、事業完了の目途が立ってきた。また、上石第一地区についても、大きく事業が進捗している状況である。

このように他地区の事業が完了に向けて進捗していることで、その財源等を集中させることで、上之地区の一層の事業推進を図っていく。

問 本事業を促進するための方策について伺いたい。

答 事業促進のためには、関係権利者の協力が重要であり、土地区画整理への理解を深めていただくため、土地区画整理事業の進捗状況等を記載した「区画整理だより」を定期的に発行するとともに、地元自治会の総会等で土地区画整理事業の状況等について説明を行っている。

今後も、国・県の補助金等を活用するとともに、移転の効率化を図るための手法として、仮設住宅の設置等の検討を行い、できるだけ早い事業完了に向け、進めていきたい。(土地区画整理中央事務所)

高次脳機能障害の支援と連携について



もりやあつし 守屋淳議員 (公明党)

問 相談窓口および関係機関との連携について。

答 障害福祉課を相談窓口とし、相談支援事業所やサービス提供事業所と連携している。

問 担当職員の研修について。

答 高度な専門性を伴う支援が必要のため、埼玉県主催の研修等を活用し、理解を深める。

問 高度な専門性とは。

答 高次脳機能障害は、既存の身体障害、精神障害に関する福祉サービスの中で障害の程度、生活環境、年齢、家族の状況等に依りて多岐にわたる支援が必要で、複数の症状が現れたり、日ごとに症状が異なる当事者のニーズに比べ、適切な支援に結びつけるには、障害の知識だけでなく、医療、介護、就労等幅広い専門知識が必要となる。

問 市民への周知、啓発方法について。

答 市のホームページの活用のほか、埼玉県や国立リハビリテーションセンターのホームページを案内している。

問 埼玉県リハビリテーションセンターとの連携について。

答 センター内に設置されている埼玉県高次脳機能障害者支援センターと連携しており、引き続き必要な支援が受けられるよう対応する。(障害福祉課)

○その他の質問項目
「災害発生時の受援体制について」
「災害時における避難所等でのお湯等飲料の確保のための災害時協定について」
「避難行動要支援者名簿に関する個人情報取扱いについて」

高次脳機能障害とは

外傷性脳損傷、脳血管障害等により脳に損傷を受け、その後遺症として生じた記憶障害、注意障害、社会的行動障害などの認知障害を指す。具体的には、「会話がかみ合わない」、「段取りを付けて物事を行うことができない」等の症状が挙げられ、日常生活において大きな支障を来す場合がある。

市政を問う

教育行政について
―児童・生徒への携帯電話・スマートフォン
の指導―



福田勝美議員
(熊志会)

問 本市における、小中学生の携帯電話、スマートフォンの所持率は。

答 平成28年度は、小学6年生では、熊谷市35%、埼玉県51%、全国58%である。また、中学2年生で、熊谷市51%、埼玉県68%、全国78%である。

問 市内において自分の画像や動画などをSNSに掲載し、それがいじめにつながるような事例があったが、それぞれ早期に対応し、解決に至っている。引き続き、道徳の時間や学級活動、総合的な学習の時間等において、ネットトラブルやいじめについて、指導していく。

問 本市における、小学校・中学校の携帯電話、スマートフォンの持ち込み状況は。

答 学校への持ち込みは禁止している。

問 トラブルに対し、具体的にどのように対応したのか。

答 直ちに緊急職員会議を開き、全職員で共通理解を図り、保護者立ち合いのもと掲載された画像や動画を削除させ、厳しく指導した。

問 各学校において、携帯電話、スマートフォン利用に関する指導はどのように行われているか。

答 本市では、「熊谷の子どもたちは、これができます！『4つの実践』と『3減運動』」に取り組んでおり、『3減運動』の中で「携帯電話・スマートフォンやパソコンに触れる時間を減らします。」として、児童生徒に指導している。また、

ラグビーワールドカップ2019開催に向けての環境整備について



林さちこ議員
(公明党)

問 熊谷駅周辺から熊谷スポーツ文化公園までの区間や主要観光スポットにおいて、無料Wi-Fi環境は整っているか。

答 大型商業施設やコンビニ、ハンバーガーショップ等で利用者向けの無料Wi-Fi環境を提供している。

問 熊谷駅周辺に設置したものは、同時にどれくらいの人数に対応できるのか。

答 データ通信量にもよるが、正面口は250人程度、南口と東口は30人程度である。

問 熊谷うちわ祭、グローバルラグビーフェスタなど、イベントでの実証実験を行うべきと考えるが市の見解は。

答 利用者が集中した際の状況を把握することは重要であるので、うちわ祭など多くの方が本市を訪れた際の利用状況を検証したい。

問 「総合戦略」Wi-Fi観光整備事業の目的、実績等は。

答 ラグビーワールドカップ2019を視野に、訪日外国人からの要望も多いことや、本市への来訪者の利便性向上や本市の魅力のアピールを目的として、28年度に熊谷駅正

働き方改革について



千葉義浩議員
(民進・社民の会)

問 平成29年3月、政府の働き方改革実現会議において、働き方改革実行計画が決定されたが、熊谷市の「働き方改革」に対する見解を伺う。

答 労働界と産業界の協力のもと、働く人全てが意欲を持ち、将来への希望を持ち得る社会の実現を目指した「働き方改革」について、「働き方改革実行計画」が、平成29年3月に決定され、始動した。「働き方改革」は、日本経済再生にとって、労働参加率の向上が不可欠であり、その前に立ちほはかかる、画一的な労働制度、企業風土、保育との両立などの壁を取り除くことが必要であるとの考え方に基づいている。

問 熊谷市人口ピ

答 こうした国の動きに応じて、就労者のために地域性を踏まえた施策を展開することは、地方自治体の重要な役割であると考えている。本市は28年に策定した、「熊谷市人口ピ

面口、東口、南口に整備した。29年度は、中心市街地での面的な整備を進めるため、熊谷駅前通りから市役所通りまでの星川周辺に設置し、今後は、中心市街地へ拡大を検討する。

（次ページ上段へ続く）

市政を問う

連節バスは必要か



さくらい くるみ 議員
(日本共産党)

ジョン・総合戦略」において、働く人が働き続け、暮らし続けられるまちを目指し、さまざまな取り組みを進めてきた。職住近接による、ワークライフバランス確保のため、雇用の場となる企業を積極的に誘致するとともに、正社員雇用への補助金拡充や新幹線通勤定期券の購入補助など、独自の施策も実施している。また、子育て中に就労を希望する女性がキャリアを継続できるように、学童保育施設を毎年整備しているほか、さまざまな理由で離職した女性に対して、活躍の場を創出するため、起業セミナーの開催等、ライフステージやライフスタイルに対応した施策を進めている。

「働き方」と「暮らし方」は密接に関係しているので、「働き方改革」の本格化とともに、本市においても就労に関わる環境を整備し、国の改革をバックアップすることで、市の施策も相乗的に効果を発揮し、ひいては人口減少問題克服と市民の幸せの実現につながるものと考えている。

(企画課)

○その他の質問項目
「建設業者の社会保険加入について」

向上に役立つものとし、導入に向けた取り組みを進めている。道路は大型観光バスが通行可能な道路であれば連節バスも通行可能である。また、バス停の改修が必要となる。

問 想定されるバスの利用者数と台数を伺いたい。

答 来場者数を3万人と仮定した場合、バス利用者は1万2千人程度、92台のバスを想定している。

問 ワールドカップ後の連節バスの利用路線はどうなるのか。

答 多くの選手、観客の輸送が必要なイベントが多数ある熊谷スポーツ文化公園までの路線での利用を想定している。

問 ワールドカップに間に合うように導入するにはいつまでに決定するのか。

答 バスが海外製ということもあり、手続き開始から1年半から2年程度かかる見込みである。導入については現在費用対効果等を踏まえ検討中であり29年度中には方向性を出す。

(企画課)

○その他の質問項目
「笑顔あふれる学校給食を目指して」
「福祉避難所の充実を」

国保広域化の課題について



おおやま みちこ 議員
(日本共産党)

担うこととなる。国保税の賦課徴収は引き続き市町村が行い、納付金として県へ納付する一方、保険給付財源の全額が、交付金として県から市町村に交付されることとなる。

問 県の試算では納付金および標準保険税はどのように示されたのか。

答 新制度の一人当たりの保険税額は、約1.4倍の12万5234円が示された。

問 法定外繰入金の推移、繰り入れを行ってきた理由は。

答 推移は26年度約10.7億円、27年度約11.3億円。理由は、各年度の国保会計の収支の不足した金額の補填として、国保事業を安定的に運営するためである。

問 法定外繰入金は市町村独自で決めてよいことになっているが、広域化後も繰り入れを行うのか。

答 平成30年度以降、赤字解消削減計画を策定し、計画的に法定外繰入金金の削減を図っていくが、赤字補填の必要が生じた場合は、繰り入れを行うこととなる。

(保険年金課)

○その他の質問項目
「誰もが使えることも医療費無料化制度の実現を」

市政を問う

未来をひらく教育のICT活用について



鈴木理裕議員 (清新会)

を獲得し、授業や校務へ生かすための支援や、取り組みの状況を伺う。

答 各教科の研修会でICTを用いた指導方法を紹介するとともに、情報教育研究協力員が、その研究成果を全校に広めている。

急速な情報化により将来の変化を予測することが困難な時代に前に、教育のICT化の早期実現が強く求められている。また、特別支援教育においても、障害の特性に応じたICT活用が極めて効果的とする見解もあり、合理的配慮のもとで全ての子どもがICTの可能性に触れる機会が必要と考える。こうした観点から踏まえ伺う。

問 現在、日常のかつ実践的な情報機器の活用サポートを担う「ICT支援員」の果たす役割が注目され、さまざまな自治体で生かされていると伺っている。本市においてもICT環境整備の重要な一環をなす「ICT支援員」の設置が必要と考えるが、見解を伺う。

既に本市で認識されているICT活用の意義等を考慮し、今後段階的にICT環境の整備を行うこと、およびそのための計画作成が必要と考えるが、見解を伺う。

答 研究していきたい。(学校教育課)

ICT環境の整備については、社会の動向、ICTの活用に関する先進的な研究を踏まえ、有効性を見極めながら検討する。

教師が教育のICT化における専門的知見やノウハウ

「学びの質を握る」「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の実践



「学校におけるいじめ・不登校の防止と、より良い学級づくりに効果を発揮する学級診断「QU」の活用について」

孫育てを応援する「祖父母手帳」の取組について



関口弥生議員 (公明党)

どのように考えるか、また、孫育てについての情報を広報する考えはあるのか。

問 本市の祖父母の孫育てを応援する取り組みは。

答 子育て支援にかかる取り組みとして、祖父母世代の方にも、市内各地の子育て支援拠点の気軽な利用やイベントへの参加を広く呼びかけており、さまざまな年齢層の方に利用いただいている。また、29年7月から新しい取り組みとして、3カ所の地域公民館で、地域での子育て応援者の増加を図るため、高齢者の方を含め、あらゆる世代の方を対象とした「子育て応援団講演会」を開催して、子育てに関する協力の輪を広げていく予定である。祖父母世代に支援をいただくことで、地域コミュニティも強まり、子育て世代も心身ともに余裕が生まれ、安心して子育てができる環境が醸成されるものと考えている。

「祖父母手帳」の導入を

公共施設アセットマネジメントの取組について



権田清志議員 (清新会)

基本的な考え方について。

問 人口減少により施設利用者の減少や財政規模の縮小等が想定されることから、今後約40年間で公共施設の建物面積を43%削減する等の目標を掲げている。このことは、更新・統廃合される施設を生かし市民サービスを向上させるとともにより良いまちをつくる好機であると捉えている。

答 複合化された施設を多世代が使用することによる世代間の交流促進や施設のバリアフリー化、民間活力の活用によるサービスの多様化と経費削減が図られ、住みやすいまちづくりにつながるかと考えられる。

※祖父母手帳とは
さいたま市などが発行、無料配布している育児に関する祖父母向けの小冊子。

祖父母世代が子育てをしてきた時代と異なっている最近の育児事情をまとめたほか、「孫育て」を楽しめるようなヒントなどが詰まった一冊となっている。



施設は利用形態から、中学校、地域公民館など地域住民が共同で利用する「地域施設」、庁舎、ホールなど市民全体が共同で利用する「広域

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

施設」とで区分し、市域を5つのエリアに区分する等の考え方に基づいて、更新・統廃合の検討や経費削減、使用料の見直し等を行う。例えば学校教育施設では、児童の安全を第一に考え、小学校と公民館、児童クラブ、子育て拠点施設など複合化した先行事例を参考に組み合わせ。また、地域公共交通網に関しては、適宜、整備再編を検討する。

問 今後の進め方について。

答 平成31年度を用途に個別計画を策定する。今年度は、そのための基礎資料として、公共施設白書を作成するほか、市民全体の考えを把握するため、アンケートも実施する。

問 広域施設の他自治体との連携について。

答 市民の負担軽減やサービ向上が可能であれば、施設の相互利用・広域利用や用途廃止した施設の借用、譲り受けの検討も必要と考える。借用等については、施設自体の維持、管理のみならず、サービス提供にかかる費用も含めた長期間のコスト負担の検討が重要と考える。
(行政改革推進室)

利根川新橋の建設について



議員 新一 森 (熊志会)

問 利根川新橋建設に向けたこれまでの取り組みは。

答 旧妻沼町が中心となり平成9年に周辺15市町村で構成される利根川新橋建設促進期成同盟会を立ち上げ、国や各県へ要望活動を行ってきた。合併後は、熊谷市長が会長を引き継ぎ、平成18年に利根川新橋を架ける市民の会、23年に熊谷市の議員連盟、26年には西邑楽議員連盟が発足するなど官民の機運も高まり、整備に向けた活動を行っている。

問 新橋建設のためのこれまでの調査の内容は。

答 平成15年に発足した群馬県、埼玉県による群馬埼玉地域連携道路網検討会では、架橋位置やアプローチルート等を検討しており、21年度から3年間、両県が調査費を半分ずつ負担し、交通実態調査や橋の形式の概略などの調査のほか、史跡埋蔵物の調査、利

根川河川敷を占用している日本学生航空連盟のヒアリング等を実施した。

問 日本学生航空連盟とのヒアリングの内容等について。

答 架橋が想定されるエリアに滑空場があることから、滑空場の移設の可能性について利用状況等を含めてヒアリングを行った。飛行回数も非常に多く、連盟からは、残してほしい旨の意見があった。

問 今後どのような取り組みをしていくのか。

答 利根川新橋建設促進期成同盟会構成市町のほか、市民の会、本市および西邑楽三町議員連盟と連携し、機運の醸成を図りながら、早期実現に向けて、引き続き関係機関への働きかけを行う。
(企画課)



○その他の質問項目
「ジャパナラグビートップリーグのパナソニックワイヤードナイツを熊谷市へ招致する考えは」

高齢運転者「ハンドルをいつまで握れるか、握れなくなっても大丈夫か」を考える



議員 高広 閑野 (清新会)

(1) 高齢運転者を取り巻く実情への問題意識を問う

ア 現役高齢運転者の実態把握と免許自主返納者の動向

イ 道路交通法改正による影響と乗れなくなる人の将来動向

ウ ギリギリまでハンドルが手放せない高齢運転者の心情

エ 高齢運転者の不安に市はどこまで寄り添えるのか

(2) 熊谷市地域公共交通網形成計画の描く「生活の足」の本質を見つめ直す

ア 本計画は「お出かけ弱者」にとってどんな機会を与えているものか

イ ゆうゆうバスの再編等で描いたあるべき姿とそれねらい

ウ 計画検討における民間路線バスの新規路線等の要望・提起の有無

エ デマンド型交通導入における適宜検討の意味と課題整理

(3) 熊谷地域「交通版SCM」と「おでかけの駅」構想

ア 熊谷地域の交通体系をSCM的な発想で捉えるかどうか見えるか

イ 地域内交通における各行政センターの機能と拠点性をどう捉えるか

ウ 送迎サービス等を有するビジネス分野にはどんなものがあるか

エ 多様なモビリティの乗換えを喚起する拠点開発へのアプローチ

問 高齢者運転者を取り巻く問題の本質はどこにあるのか。

答 高齢者の視点で、生活を支える仕組みを構築していくことが必要であり、中でも、移動手段の確保は、生活の基本部分を支える重要な課題であると考える。

問 熊谷市地域公共交通網形成計画で念頭におかれた交通不便地域の高齢者対策が本計画に「おでかけ弱者」の受け皿になると考えているか。

答 民間路線バス、ゆうゆうバス、これらを補完する交通システムが、効果的に連携するような、地域公共交通網形成計画の再編により、交通不便地域における、高齢者の利便性の向上を図っていきたい。
(安心安全課、企画課)

市政を問う

新しい熊谷づくり
その20



野澤久夫議員
(清新会)

ラグビータウン熊谷の更なる醸成について

ラグビートップリーグのパナソニックワイルドナイツが熊谷をフランチャイズにするための働きかけは。

パナソニックワイルドナイツは、パナソニック株式会社が所有する企業スポーツチームで、太田市を練習拠点として、本市出身の選手や、熊谷ラグビー場で育った選手も多く在籍している。

ラグビーでは、フランチャイズ制が導入されておらず、具体的な働きかけには至っていないが、良好な関係を築けているものと考える。

本市がフランチャイズとなった場合の影響は。

Jリーグの浦和レッズ、大宮アルディージャのように、市民が一体となって盛り上げられる新たな核となり、本市の活性化や地域振興はもとより、

市内のラグビートームの競技力向上にも寄与すると考える。また、選手・スタッフの半数程度が社員であることや、同社の事業所が大泉町にあり、熊谷駅を頻繁に利用していることなどから、本市の商業振興や定住人口増加にも好影響をもたらすことが期待される。

グローバルラグビーフェスタ2017埼玉・熊谷において本市が担う役割は。

企画段階から全て埼玉県と本市、県ラグビー協会、ワイルドナイツの4者による実行委員会、ラグビーワールドカップ本番を意識しながら、多くの方に来場いただけるよう準備を進めている。

2020年以降、ラグビータウンとして輝いていくために必要なことは。また、取り組むべきことは。

生まれ変わった熊谷ラグビー場で、大勢の市民の応援を実現することであり、そのためにも本市が「ラグビーの聖地」と言われるよう、競技人口やファン層の拡大など、ラグビータウンとしてのブランド力向上も図らなければならぬと考えます。
(ラグビーワールドカップ2019推進室)

熊谷市立商工会館の建替えについて



栗原健昇議員
(市政クラブ)

市が有する築40年以上の文化系貸館施設のうち、利用者数の多いものは。

平成27年度実績で、1位、中央公民館9万4312人、2位、商工会館4万8512人、3位、玉井公民館3万1278人である。

商工会館の耐震診断について伺いたい。

商工会館は、当初、テクノグリーンセンター整備に合わせた移転計画があり、平成24年度からは、県との共同事業である北部地域振興交流拠点施設(仮称)の導入施設として計画してきた経緯がある。このため、耐震診断は実施していない。

火災、震災のとき、施設利用者への人的、物的被害が生じた場合の市、指定管理者の間の責任区分について伺いたい。

本市の指定管理者制度で

は、指定管理者と市との責任分担を募集要項において定めており、施設利用者の被災に對しては、原則市が責任を負うことになっている。

PFI手法(公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法)を活用して、市有地に商工会館を建設することについての見解は。

本市では、PFI手法は有効な事業手法と考えており、公共施設アセットマネジメント基本計画等において、公共施設の整備についてはPFI等の導入を検討することとしている。市有地に商工会館を建設することについては、共同事業者である県とこれからの整備の進め方を協議している最中のため、県との協議が調った上で判断したい。
(商工業振興課)

その他の質問項目

「北部地域振興交流拠点施設(仮称)について」

熊谷市へ先進地視察にお越しいただきました

5月8日 山口県山口市市民クラブ市民協働の取り組みについて「熊谷の力」事業および「はじめの一步助成金」事業

5月9日 三重県津市教育厚生委員会「学力向上対策推進事業」について

5月15日 愛知県小牧市福祉厚生委員会「女性消防団員の活動」について



5/15 愛知県小牧市の視察の様子

5月17日 愛知県岡崎市市民清風会他「子育て応援プロジェクト(熊谷市病児等緊急サポート事業等)」について

5月23日 大阪府摂津市文教常任委員会「小・中学校における学力向上の取り組み」について